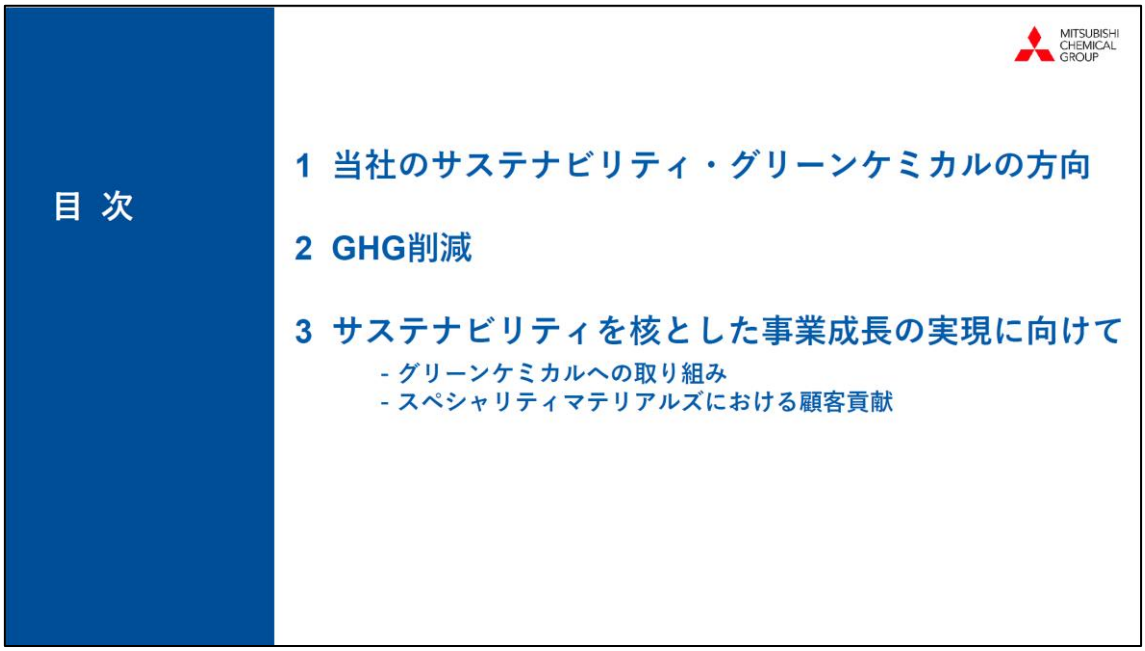
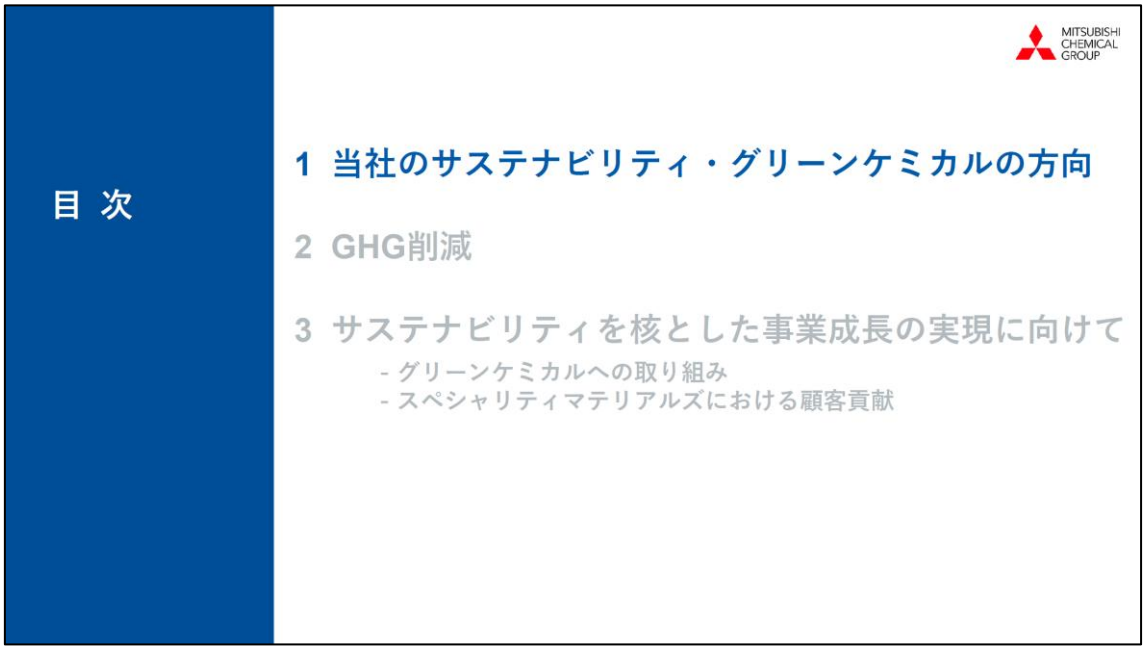
ご紹介にあずかりました三田です。本日はよろしくお願いいたします。当社のサステナビリティに関する説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。





最初に、当社のサステナビリティ、グリーンケミカルの方向性について、国際的にどのような視点で動いているのか、またそれを当社としてどのように見ているのか、という点からご説明したいと思います。

サステナビリティを巡る世界の動向

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

行き来しながら、まだら模様で進む、先行き不透明な世界

- 米国：市場・社会は二極化。政権変更などで振れつつ、市場主導で、結果的にゆっくりと進むか
- 欧州：グリーンの旗は降ろさず、産業競争力との両立として、スピードなどを調整か
- 中国：圧倒的なCNエネルギーポテンシャルで膨大な先進的投資
- グローバルな取り組みは主導できず、地域ごとに異なる動きか（cf. COP30）

紆余曲折しながらも、大きな方向は変わらずか

- 資源・エネルギー確保、サプライチェーン強靭化が最大の視点に　→CNエネルギー及びCEの強い原動力
- 環境問題（特に気候変動）の現実の脅威の実感　→人々の支持

競争力・セキュリティアジェンダとしてのサステナビリティ・グリーントランスフォーメーション（GX）

- 国　：自律的な経済成長、資源エネルギー安定供給、サプライチェーン強靭化
- 企業：新たな付加価値・競争力の源泉（バリューチェーンへの価値提供へ）
- 各国・地域の規制の違いからくる国際的側面が課題に（域外適用、国境調整、支援措置の要件、サプライチェーン管理）

4 | 三菱ケミカルグループ株式会社

世界でサステナビリティがどのような状況にあるのか、今後進まないのではないかといった議論もあります。当社としても、その中でどのように対応していくかという基本的視点が重要だと考えており、まずそこからお話しします。

皆様がご指摘の通り、足元でサステナビリティをめぐる状況が非常に不透明になっているのは事実です。国別に見ると、米国はトランプ政権となりサステナビリティが動かないのではないか、という議論もありますが、米国はもともと２つの社会、２つの市場に分かれていると捉える方がよいと考えています。サステナビリティを積極的に進めようとする、例えば東海岸や西海岸の人々と、そうではないラストベルトの人々という形で二極化しており、人数もほぼ同程度です。政治は左右に動きますが、両方の考え方や施策がそれぞれ進んでいる状況だと見ています。

したがって、政権変更によるブレはあるものの、両方とも進んでいきます。特に米国は政策ではなく市場で動く面が大きく、資本市場、商品市場、労働市場といった市場原理が中心です。バイデン政権下で一時的に急速に進みましたが、現在は、従来の通り「ゆっくりと、しかし市場原理主導で進む」状況に戻ったと捉えています。

一方、欧州は政策主導で一気に進めようとしましたが、結果として欧州産業の競争力が弱まった面があり、現在は産業競争力と両立する方向になっています。ただし、グリーンの旗を下ろしたわけではありません。進める方向は変えず、時期をずらし、細部を調整するという状況です。そうした意味で、欧米ともにサステナビリティの取り組みは長期的に

は進んでいくものの、足元は調整局面にあると考えています。

その間に、中国が特にエネルギーを中心にサステナビリティ分野で積極的に進んでいます。太陽光パネル、電池、EV に加え、最近は再生可能エネルギーが急速に増えています。中国の電気の半分は再生可能エネルギーで作られており、日本の全体よりも大きい規模のものが昨年一気に整備された状況です。さらに最近では燃料用メタノールなどにも広げてきており、グリーンケミカルに近い分野でもあるため、同分野でもどんどん出てくるのは時間の問題だと見ています。

このような状況の中で、グローバルに同じ方向、例えば COP でまとまって進めていくという形にはなっていません。国によって異なるまだら模様で、先行きは見えにくい一方、長期的には進んでいく。その中で中国が一気に進んでいる、という構図だと捉えています。

加えて、サステナビリティのドライビングフォースも変わってきています。言い方は難しいのですが、グッドウィル（善意）の時代から、むしろセキュリティのアジェンダへ移ってきたと考えています。資源やエネルギーが足りない部分をサステナビリティで補い、自律的になり、サプライチェーンを強靭化するという考え方です。カーボンニュートラルはある意味で自律的なエネルギー源であり、さらにサーキュラーエコノミーで資源を循環していくことで、従来と異なる意味でセキュリティアジェンダとして強化される部分があると考えています。一方で、環境問題に対する脅威認識もあるため、人々の支持は引き続きあるということです。

以上の通り、競争力やセキュリティのアジェンダとしてのサステナビリティ、GX が進んできている状況だと考えています。

グリーントランスフォーメーション（GX）の長期戦略

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

競争力としてのGX

- セキュリティ・エネルギー資源アジェンダとして、CN・CEへの社会・顧客のニーズは続く
- 日本の化学産業が、大規模・安価な競合にグローバル競争で勝っていくために、このニーズへの対応は大きな競争力の源泉の一つ。顧客の多様なニーズに対応するための機能と、化石原料からの原料転換
- CNエネルギーなどのポテンシャルに優れる競合国の発展スピードは目覚ましく、技術・先進国市場での優位性・既存サプライチェーンを活かし、セキュリティ視点も踏まえつつ、これに先行する必要
- 公的部門には、インフラ（CNエネルギー供給）、市場創造、ルール形成（レベルプレイイングフィールド）を期待

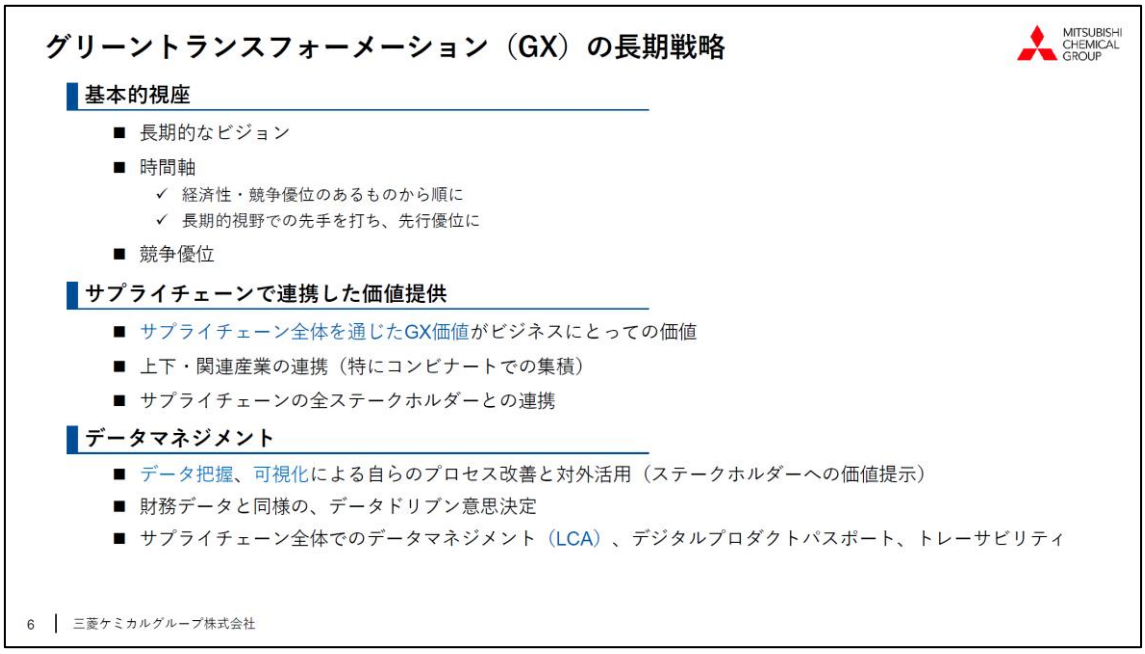
		供給サイド（ビジネス）として	需要サイドとして
CN	エネルギー安定供給、GHG削減	● CNエネルギー供給 ● 需要家の省エネ・燃料転換への貢献 ● 低CFP製品の供給	● CNエネルギー調達（燃料転換） ● 省エネ（プロセス転換）・活動量低下 ● 低CFP製品の調達
CE	資源効率性、資源確保	● CE部材・素材（再生材）の供給 ● 需要家のCE型プロセスへの貢献 ● CE型ビジネスモデル（サプライチェーン構築）	● CE部材・素材の調達 ● CE型プロセスへの転換（シェアリング、廃棄物再利用など）

5 | 三菱ケミカルグループ株式会社

このような状況下で、化学産業としてどのように対応していくかですが、セキュリティ、エネルギー、資源アジェンダとして、社会や顧客のニーズは今後も継続すると認識していますので、これらに的確に応えていくことが重要です。勝っていくためには、このニーズを競争力の源泉の一つとして（全てとは申し上げません）取り込み、対応していく必要があると考えています。ポイントは大きく２つで、１つ目は、さまざまなニーズに対して当社の製品・サービスが提供する機能で確実に応えること、２つ目は、当社の原料自体を化石原料から転換していくことです。

時間軸で見ると、現時点では当社の技術、先進国市場での優位性、既存のサプライチェーンがあります。競合国の発展スピードが激しく非常に目覚ましい中では、むしろ現在の優位性を生かして先行していくことが重要です。特にセキュリティの観点もありますので、先行していく必要があると考えています。

下段に需要サイドと供給サイドと記載しましたが、これまで当社は、例えば需要サイドとして、エネルギーを転換していく、場合によっては当社の活動をやめて GHG を削減する、再生材も使っていく、といった議論をしてきました。一方で、こうしたニーズに応えるためには、供給サイドとしての対応、すなわち、例えばエネルギー産業が CN（カーボンニュートラル）エネルギーを供給するように、当社も需要家への貢献として再生材を供給していくビジネスを拡大し、供給サイドとしてこうしたニーズに対応しながら原料転換に取り組んでいく必要があると考えています。

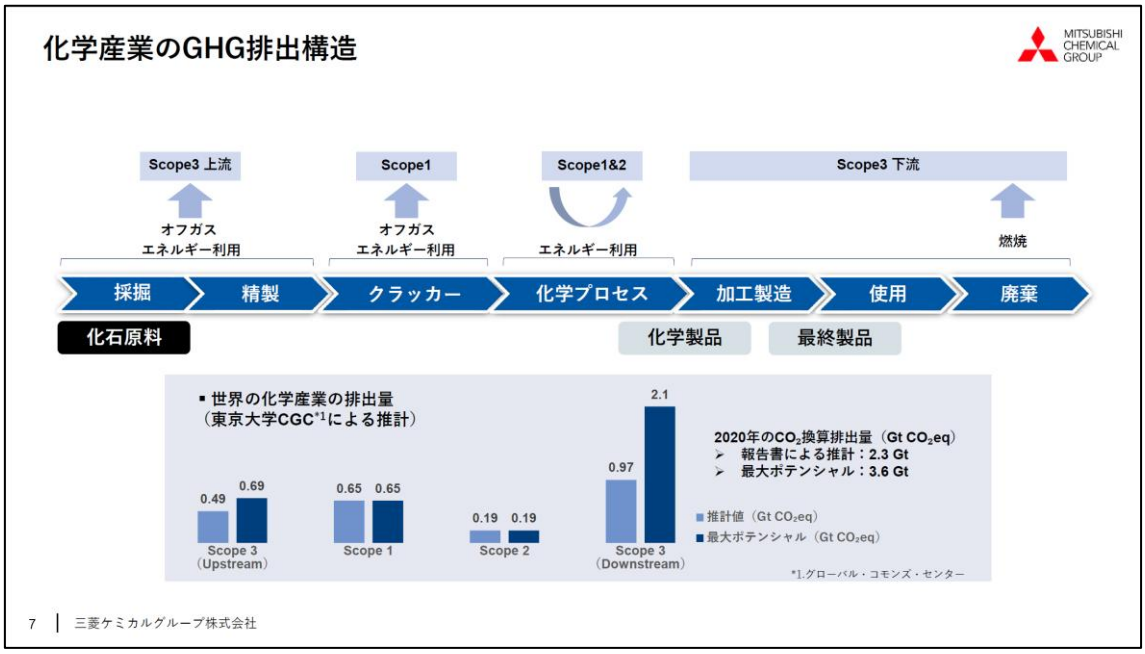


ただ、先ほど申し上げたように、これにはかなり時間もかかります。市場もまだ十分に成熟しておらず、立ち上がったばかりの状況です。したがって、大きく 3 つの視座が必要だと考えています。1 つ目は、長期的なビジョンを持ち、一喜一憂しないことです。2 つ目は時間軸で、最初から全てをやろうとしても無理があります。3 つ目は、儲かるもの、すなわち経済性があり競争優位のあるものから順番に進めることです。あわせて、長期的に将来の競争優位となるものについては、早めにきちんと先手を打っておく必要があります。その意味でも、他国との競争優位を意識しています。

加えて、GX を進める上で重要な点が 2 つあると考えています。1 つ目は、当社のビジネスはサプライチェーン全体を見る必要があるということです。これまで当社は、素材を直接のお客様に提供するビジネスでしたが、GX の価値は、必ずしも直近の川下のお客様に価値をもたらすものだけではありません。例えば、より川下のブランドオーナー、流通、消費者、さらには社会全体に対して、廃棄物のチェーンを通じて価値をもたらすことになります。そのため、サプライチェーン全体を相手にしたビジネスへと変わっていく必要があり、サプライチェーンの全ステークホルダーと連携していく必要があります。

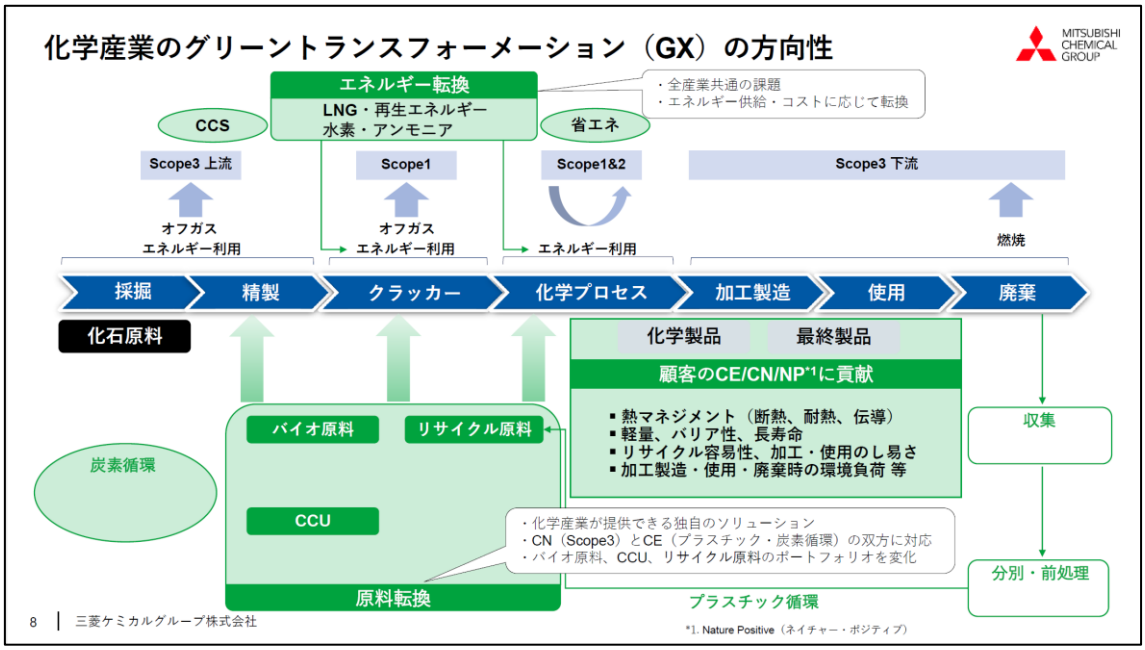
2 つ目は、当社がサプライチェーンを通じた価値を提供するためには、データを適切に把握し、当社のパフォーマンスや価値を可視化した上で、それを当社のプロセス改善、あるいは対外的にも活用していくことが重要だという点です。自社のデータについては、財務データと同様にデータドリブンにしていきたいということです。また、サプライチェー

ン全体でデータをどのように共有し把握していくかが重要になります。これが今後求められていくことだと考えています。



我々の GHG の排出構造についてです。化学産業としての排出だけを捉えると、クラッカーや化学プロセスでエネルギーを使用し、直接排出する、すなわちエネルギー利用に伴う部分から GHG を排出しています。

ただし、サプライチェーン全体で見ると、上流では、我々が使用している化石原料の採掘や精製に伴うスコープ 3（上流）の排出があります。さらに、これを加工し、使用し、廃棄し、特に燃焼する段階では、スコープ 3（下流）での排出が多くなります。東大の分析によれば、スコープ 1 や 2 よりもスコープ 3 の方がだいぶ多いという結果になっています。



我々がどのような形で取り組んでいくかですが、1 つは我々が排出している GHG 自体を当然削減していくことです。このために、省エネを着実に進めるとともに、エネルギーを転換していきます。具体的には、LNG のようなより低炭素のエネルギー、あるいは再エネ、水素、アンモニアといった脱炭素エネルギーへ切り替えていくということです。

これは化学産業だけの課題ではなく、全産業が共通に抱えている課題だと考えています。また、こうしたエネルギー源は、供給へのアクセスや価格によって状況が大きく変わるという意味で、一種の他律的な要素があります。そのため、そうした動向に応じて転換していくことが必要になっていくと考えています。

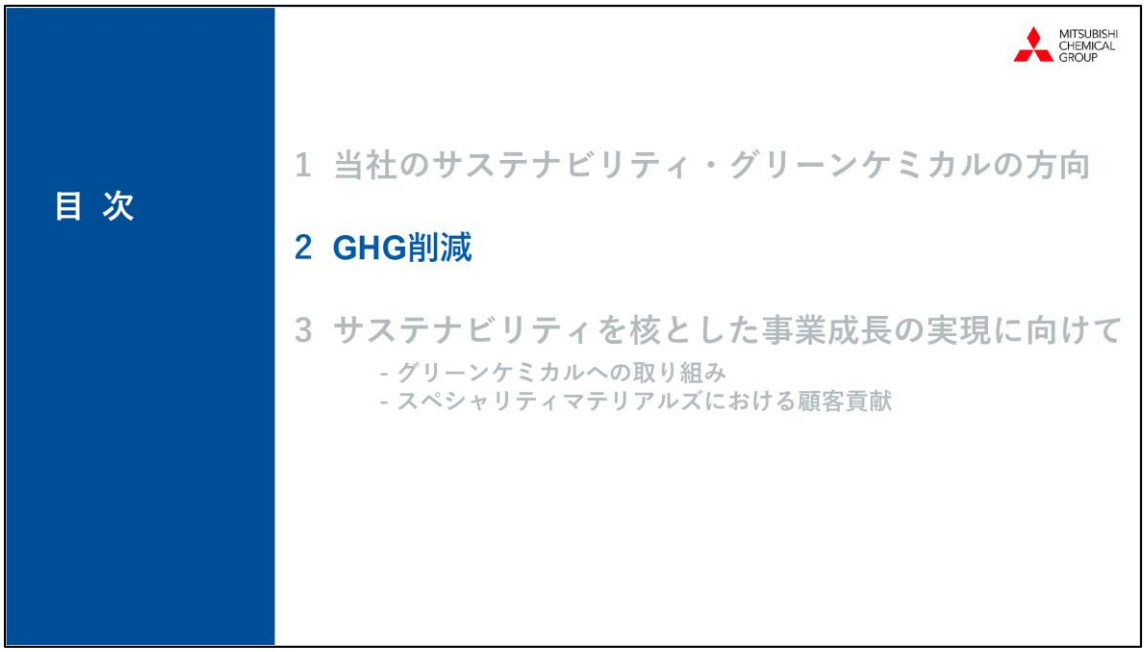
一方で、当社ビジネスとしての付加価値という観点では、むしろ下段の取り組みが重要だと考えています。1 つは原料を転換することです。当社は化石原料を使用していますが、原料をバイオや CCU など、自然にある炭素源へ転換していくこと、あるいは当社の製品やプラスチックをもう一度リサイクルして循環させることで、化石原料から脱却していきます。原料転換は、カーボンニュートラルとしてスコープ 3 の削減につながるとともに、サーキュラーエコノミー、すなわち炭素やプラスチックを循環させるという意味でもあり、化学産業が提供できる独自のソリューションだと考えています。

また、この 3 つ、バイオ、リサイクル、CCU のいずれか 1 つに現時点で決まっているわけではなく、長期的な推移の中でポートフォリオが変わっていきます。例えば、CCU は 2050 年や 60 年という長期戦になる一方で、その前段階としてバイオやリサイクルが 2030

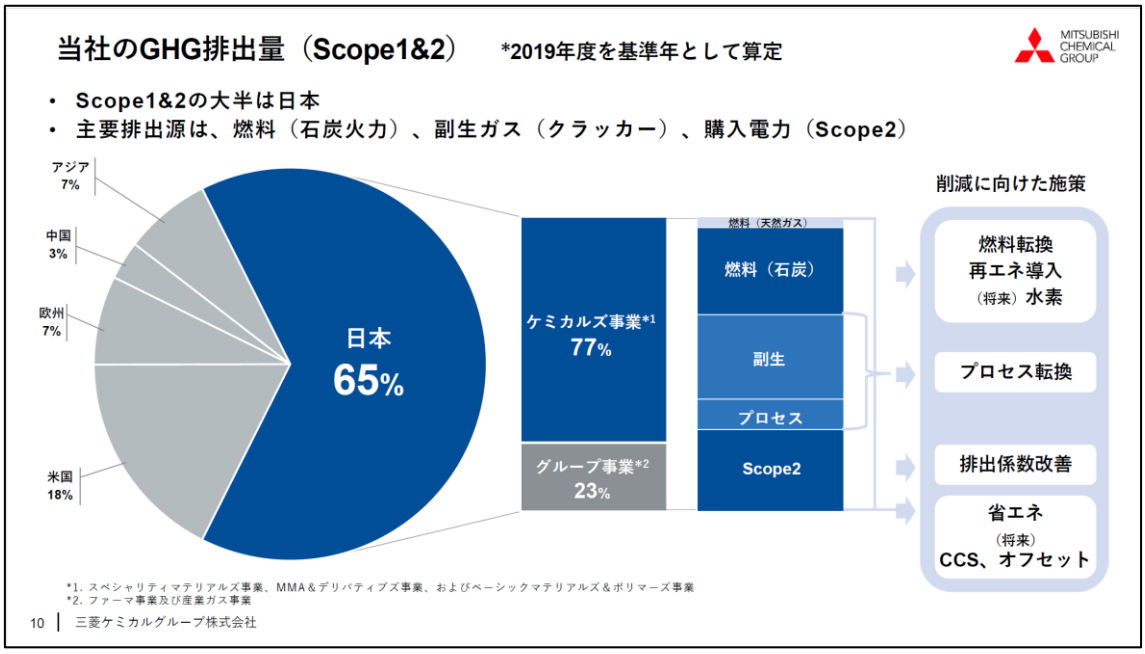
年、40 年にかけてだんだん増えていくという見立てです。このようにポートフォリオが変化していくため、当社としては 3 つのルートをきちんと押さえておく必要があると考えています。これが原料転換です。

もう 1 つは、当社の製品が川下の製造業、あるいは消費者、さらには廃棄社会といった領域に対して、さまざまな機能でどのように貢献していくかということです。例えば、熱をマネージして省エネに寄与する、軽量化に寄与する、バリア性を高める、長寿命化する、リサイクルしやすい、加工しやすい、あるいは使用時の環境負荷が少ない、といった多様な特性があります。こうしたサステナビリティの価値を、当社の製品やサービスの機能を通じて、お客さまに適切に提供していくことが重要だと考えています。足元で最も収益につながっていくのは、この部分だと思います。

本日は、最初にエネルギー転換としての GHG 削減についてご説明した後、次にこの 2 つについてご説明したいと思います。



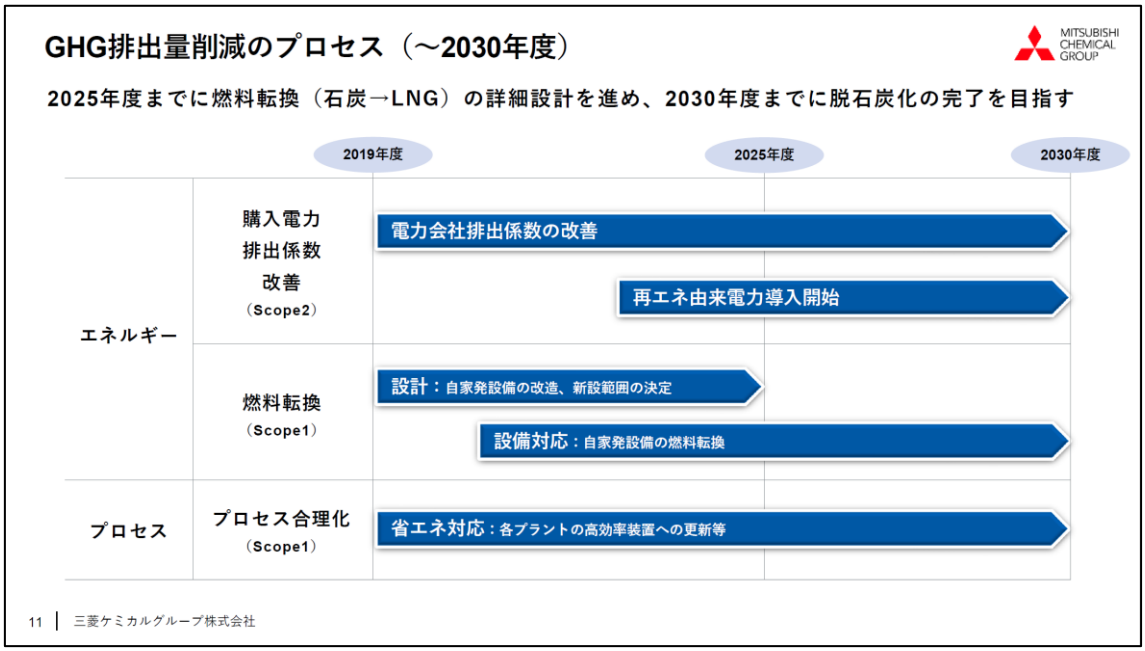
まず GHG 削減について説明します。



これはスコープ 3 ではなく、当社の直接排出であるスコープ 1 と 2 です。基本的には日本が多く、またケミカル事業が中心です。

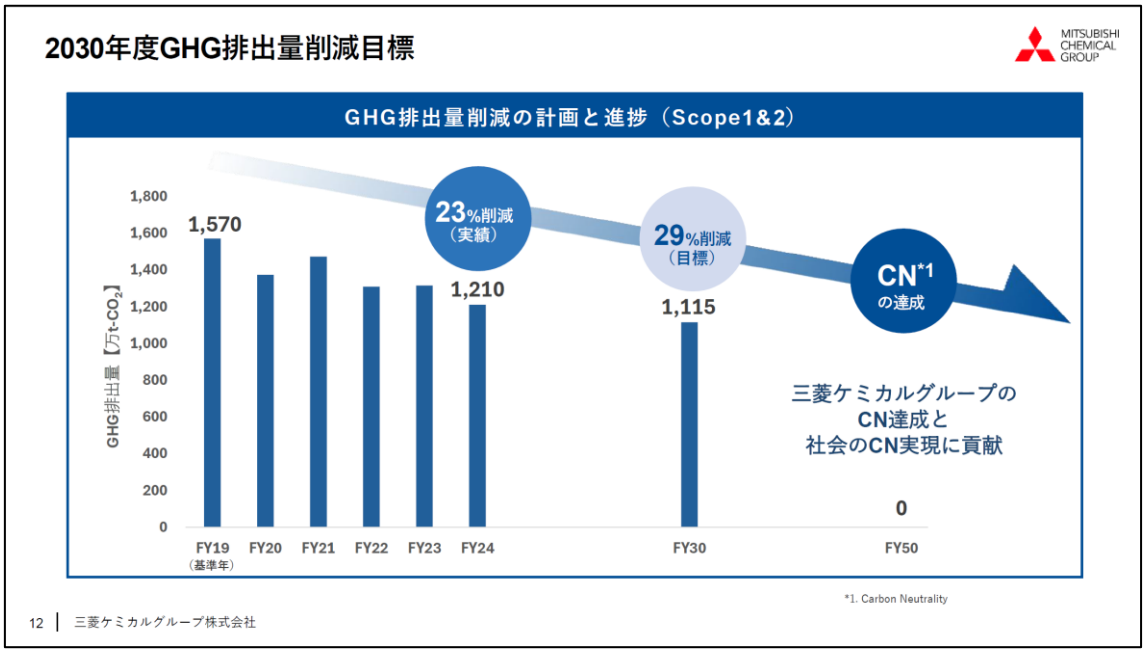
内訳としては、1 つは当社で使用している燃料、クラッカーで発生する副生ガス、プロセスから発生するさまざまなガス、ならびに電力を使用する際のスコープ 2 が中心になります。

したがって、燃料を転換していくこと、プロセスを転換していくこと、さらに電力についても排出係数、すなわち電力を一定単位つくる当たりに排出される GHG を改善していくことが必要になります。これは当社だけではなく、電力会社が原子力や再エネを導入することで低下していきます。加えて、当社としても省エネを進めます。これらの方法で対応していくということになります。



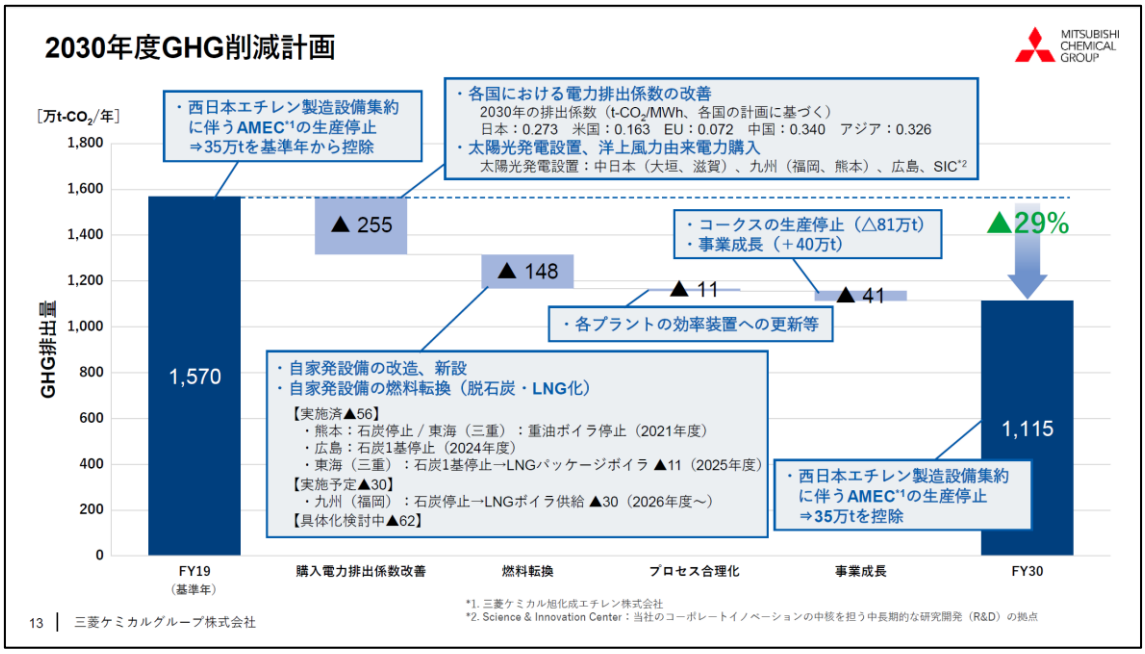
現在どのような取り組みを進めようとしているかですが、1 つはエネルギー源の面で、購入電力の排出係数を改善することです。先ほど申し上げたように、電力会社自身が再エネ、原子力、LNG の活用によって改善していく部分もありますが、当社としても再エネ由来の電力を導入する、太陽光パネルを設置するなどにより、電力の排出係数を改善していきます。

また、燃料転換については、特に石炭火力を LNG へ転換していくこと、電力を活用していくことなどの転換を進め、省エネとあわせて対応していきます。こうした対応に加えて、当社の事業の成長や事業からの撤退といった要因によっても排出量が変動してくることがあると考えています。



この 2 年間ほどにあった新規事業の成長、あるいは撤退、買収・売却を反映させ、当社の今後の 2030 年の見込みを改めて精査しました。その結果、30 年に 29%削減という目標は、ほぼ達成できるラインにあります。

24 年のデータでは現在 23%削減となっており、このペースで着実に削減を進め、目標を達成していきたいと考えています。



もう少し中身をご説明します。特に最近発表した西日本エチレン製造設備の再編でどれぐらい減るのか。というご質問をよく受けますので、まずそこから申し上げますと、実は西日本のエチレン設備の集約は、基準年と 2030 年の両方から引かれることになります。これは計算のルールによるものです。例えば事業を買収した場合、単に増えるのではなく、基準年のものを買ってきて継続して持ってきた、誰がやっても同じになる、という計算になりますので、買収すれば両方に乗り、売却すれば両方が減るという形になります。

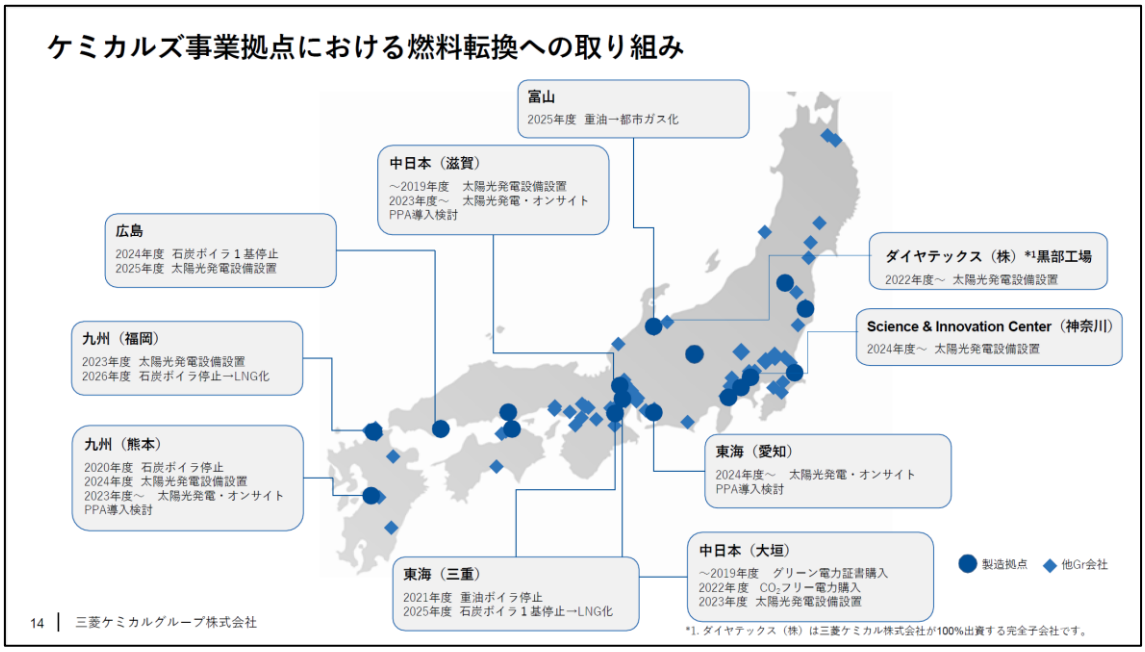
今回の AMEC の件は、この事業自体が一回合弁に移ることになりますので、両方から引くという計算のルールに則る形になります。一方で、コークスの方は当社の中での撤退ということですので、その生産停止分が全てそのまま、事業成長によるマイナスとしてカウントされることになります。

これらを全てまとめて精査した数字が以上です。まず排出係数については、こちらの電力の各国の排出係数を使って計算した値に加え、それ以外に当社がさまざまな再生可能エネルギーを導入することで見込まれる、30 年での減少分が以上です。

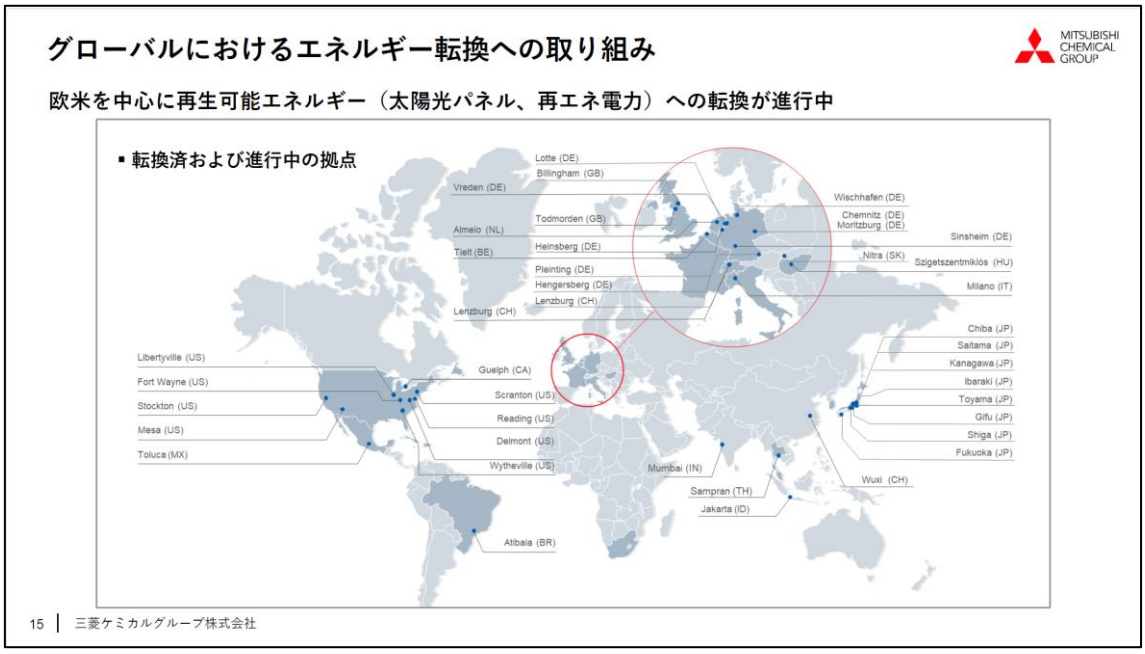
燃料転換については、既にいくつかの石炭火力を停止してボイラーに変えており、今後も変えていきます。さらに、いくつか検討しているものもありますので、これで 148 万トンの削減です。プロセス合理化、最後に事業成長の部分につきましては、コークスの生産停止はありますが、一方で当社は成長していかなければなりません。その成長を入れると、ここでマイナス 41 となりますので、現在、29%削減がほぼ達成されるラインに乗っ

ているということです。

一方で、排出係数や外部環境も変わっていきますので、今後もきちんとモニターし続け、新たな対応が必要なのかを検証しながら、引き続き取り組んでいきたいと考えています。

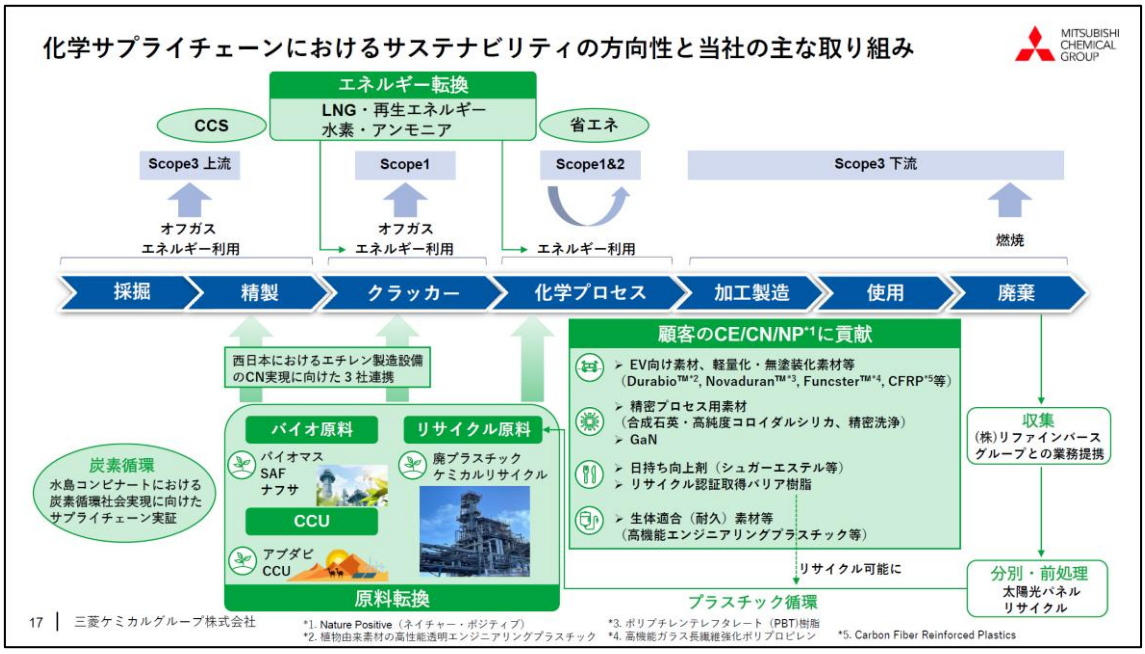


これが燃料転換の取り組みです。各拠点で既存の石炭ボイラーなどを停止する、あるいは太陽光発電を導入するといった対応を進めています。

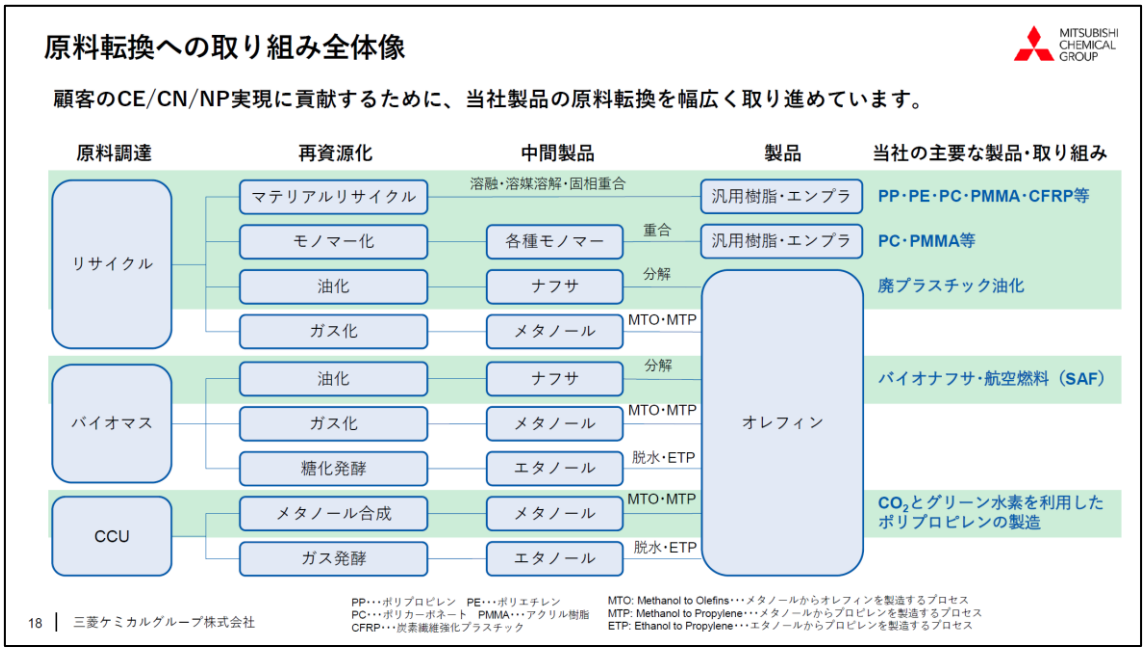


また海外でも、特に再生可能エネルギーへの切り替えが進んでいます。欧米では再エネ電力がそれなりの価格、かつ競争的な価格になってきていることから、多くの拠点で再エネ電力への転換が進んでいる状況です。

続いて、当社がサステナビリティの領域で、どのような事業成長を目指していくかについてご説明します。



先ほど申し上げたように、原料転換と顧客への貢献の２つを柱としています。原料転換についても、バイオ、CCU（Carbon Capture and Utilization)、リサイクルの３つで、それぞれ取り組みを進めています。



もう少し細かい全体像をお示ししますと、例えばリサイクルにもさまざまなやり方があります。当社では、既にマテリアルリサイクル、すなわち形を変えていく取り組みを各種の樹脂で進めており、モノマー化についても取り組みを進めています。

一方で、プラスチックから基礎化学品まで戻す、油化していくプロジェクトを現在鹿島で進めています。このように、複数のルートを組み合わせています。マテリアルリサイクルはエネルギー使用がそれほど大きくない一方で、品質はあまり良くありません。油化にすれば品質はほぼバージンと同じになりますが、コストもかかりますので、ニーズに合わせてそれぞれを組み合わせる形です。

バイオマスについても、技術的な手法はいろいろありますが、現在当社としては、最も親和性の高いナフサに分解していき、それを SAF にもする事業を進めています。CCU については、当社が技術を持っているメタノールルートで進めるということで、そこからポリプロピレンを製造するプロジェクトを進めています。

ケミカルリサイクルにつきましては、既に工場が竣工しており、今年度中に運転開始予定です。

また、バイオマスと CCU についても検討を進めており、CCU については、アブダビで安いグリーン水素を使い、それと CO2 を用いてポリプロピレンを製造するプロジェクトを検討しています。あわせて、日本国内では岡山事業所で、JFE スチール様、三菱ガス化学様と一緒に、製鉄時に発生するガスをメタノールにし、さらにポリプロピレンや基礎化学品を製造する実証実験も進めています。

廃プラスチックのケミカルリサイクル：プラント最新稼働状況

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

プラント概要

共同事業主：ENEOS株式会社
立地　　：当社茨城事業所内（茨城県神栖市）
技術　　：英国Mura Technology社 Hydro-PRT®技術
処理能力　：年間2万トン（廃プラスチック処理量）
稼働状況　：2025年7月竣工、2025年度内の商業運転開始予定

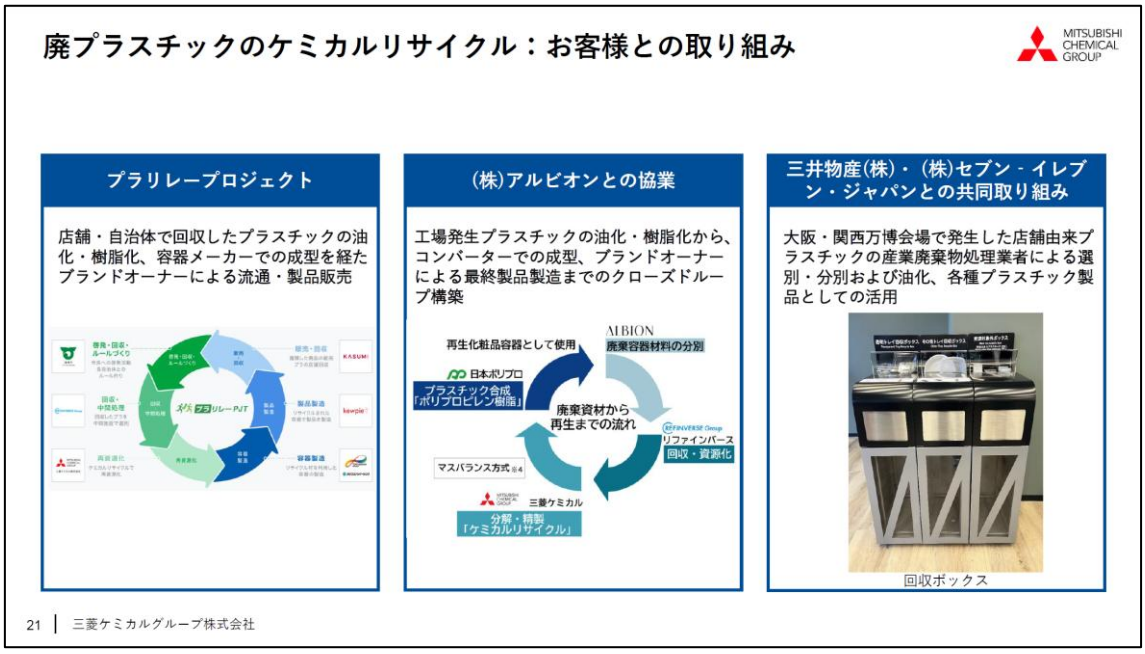
20 | 三菱ケミカルグループ株式会社

ケミカルリサイクルにつきましても、昨年７月に竣工いたしました。現時点では、多分、世界でケミカルリサイクル油化のプラントとしては最大級の１つと言えると思います。ただ、クラッカーの生産量などに比べれば非常に小さいため、将来的にはこれを大きくして育てていきたいと考えています。まずはこの小さい形できちんと運転し、ビジネスにしていきたいと考えています。

プラント建設にあたっては、さまざまな建設やエンジニアリングを通じて技術ノウハウを習得しました。今後は生産をしながら、特にリサイクルから出てくるナフサや油の品質をどのように調整していくかというノウハウを、きちんと獲得していきたいと思っています。さらに、廃棄物をきちんと獲得することが非常に重要で、リサイクルが進む中で、今や廃棄物の争奪戦になっています。そのため、この事業を始める際にも、当社は廃棄物を扱っている事業者の方々と連携し、獲得してくるルートを先にきちんと確保した上で事業を開始しています。こうした準備をしておくことがいかに重要かは、今になって感じているところですが、廃棄物の確保が重要な課題です。

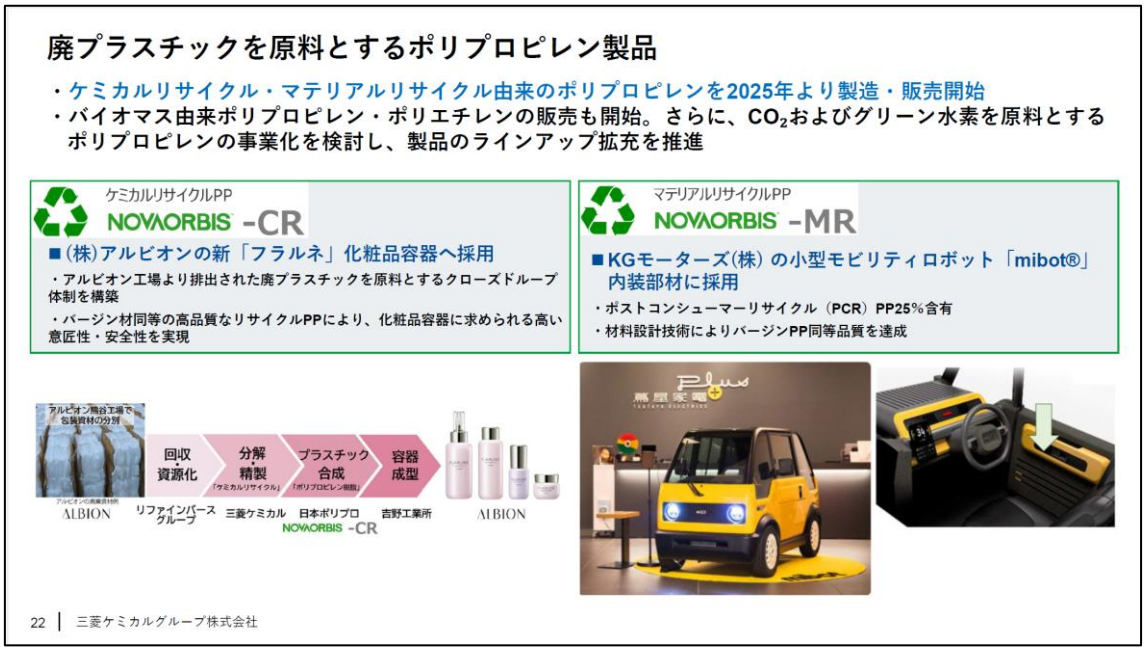
もう１つは、ここでできた製品について、通常のバージンに比べればコストの高いものを受け入れてくださるお客様をどのように見つけるか、また、どのようにブランドを確立していくかという点です。この観点では、その価値を理解してくださるお客様、どちらかというと消費財製品のブランドオーナー様や流通の方が多いので、こうした方々と組みながら、まずはこの小さい量でビジネスとしてきちんと確立し、それを大きくしていくこと

を進めていきたいと考えています。

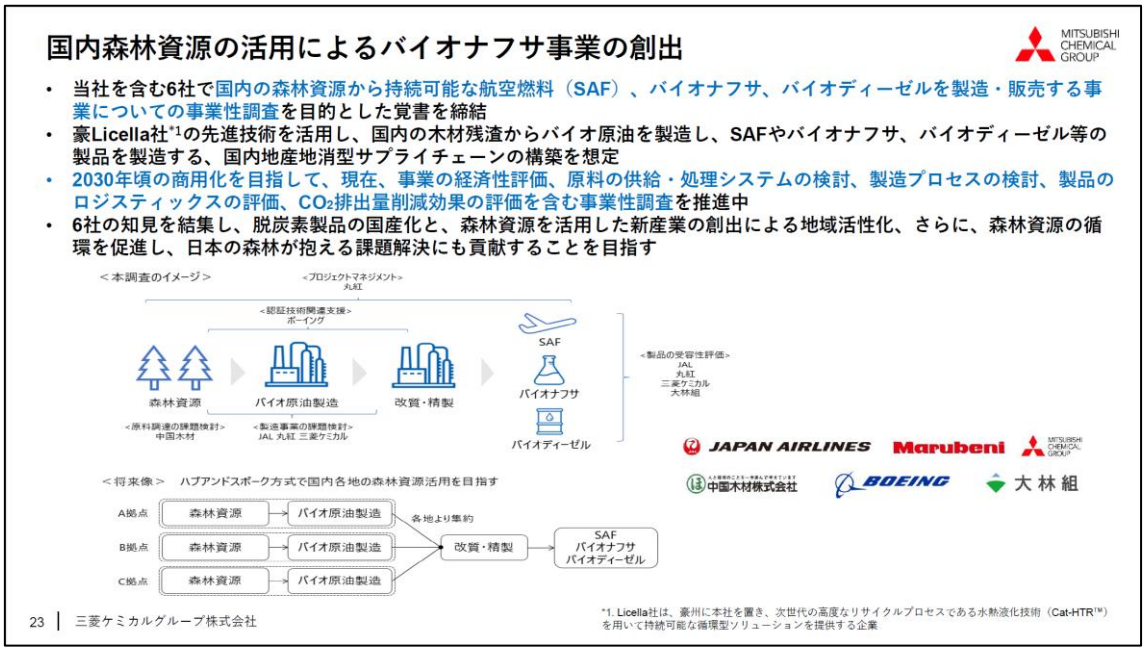


この観点から、当社では「クローズドループ」という言い方をしていますが、さまざまなお客様との取り組みを進めています。これは当社の製品を購入してくださるお客様だけでなく、その川下の最終製品、特に消費者のお客様、それを流通させる事業者様、その後に廃棄物を収集される方々とも一緒になって、作ったものが廃棄された後にリサイクルへ回ってくる仕組みを構築することを目指しています。

この観点から、例えば「プラリレープロジェクト」は、キユーピー様、カスミ様と一緒に茨城で進めているプロジェクトです。また、工業製品の端材から出てくるプラスチックもありますので、こうしたものを活用しながら循環させる取り組みとして、アルビオンとも協同しています。さらに、万博で利用したプラスチックをもう一度使うというデモンストレーションも行ってきました。クローズドループをきちんと作り、価値を受け入れてくださるお客様の輪を広げていくことで、こうした製品が少しずつきちんと受け入れられるようにしていきたいと考えています。

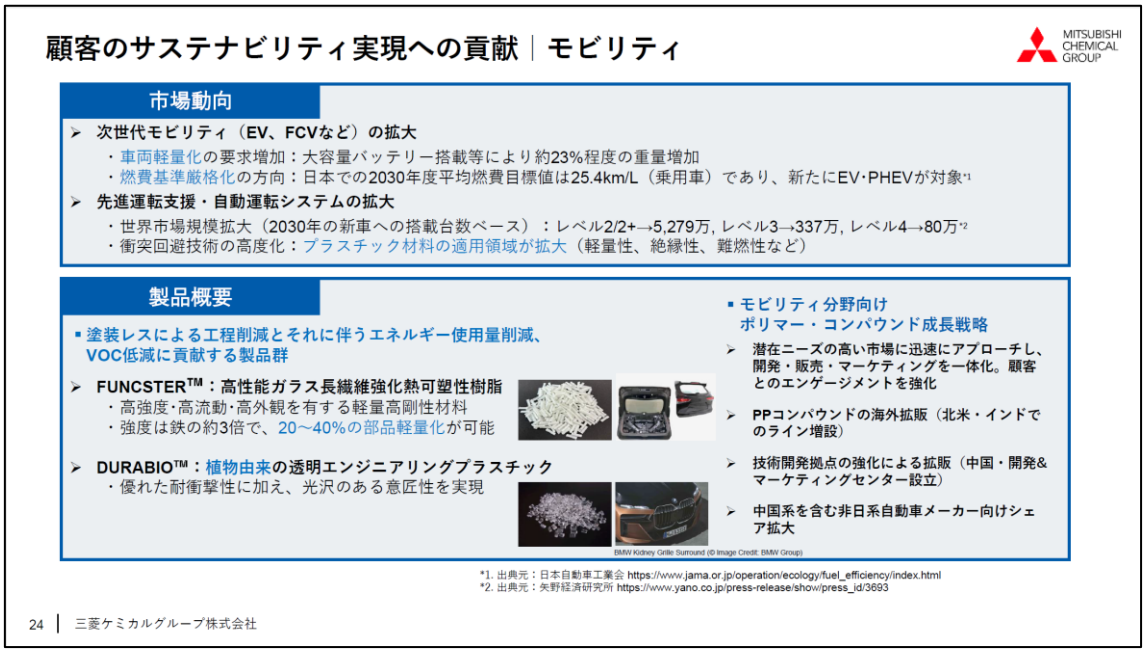


廃プラのリサイクルについては、ケミカルリサイクルだけでなく、マテリアルリサイクルやバイオもあわせた形で原料転換を行い、新しいポリプロピレン製品を NOVAORBIS™ というブランド名で立ち上げ、販売を進めています。



バイオの調達・活用方法については、例えばブラジルからバイオエタノールを購入するなど、さまざまな選択肢があり得ます。一方で、バイオは「その地域の資源」であるという考え方に基づき、当社としては国内の森林資源を活用する取り組みも進めています。もちろん、海外由来のバイオを活用する手段もあり得ますので、基本的には複数の手段を組み合わせる形になると認識しています。

今回の取り組みでは特に、国内資源を適切に循環させることを重視しています。現時点ではバイオ由来原料にさまざまな出口（用途）が想定されますが、当面は SAF（持続可能な航空燃料）の需要が最も大きいと見込んでいます。そのため、SAF を中心に据えつつ、必要に応じて SAF、あるいはバイオ化したバイオディーゼルとの組み合わせも視野に入れながら、事業としての製品構成（製品ポートフォリオ）を変えていく必要があります。



最後に、顧客のサステナビリティにどのように貢献するかについてです。例えば、断熱機能が省エネにつながるという点は一般的に言われていますが、そうした機能を持つ製品を提供している当社としては、カーボンフットプリントを下げる等の形でお客様に貢献し、その貢献がビジネスになってくるということになります。KV35（KAITEKI Vision 35）という当社ビジョンの検討の中で、社会課題や顧客課題を解決していくために、当社の技術と能力で何ができるかを検討した結果として、グリーンケミカル以外の 4 分野の注力分野を特定しました。KV35 は、これら 4 分野の注力分野において、サステナビリティというお客様のニーズに当社がビジネスでどう応えるかという大きな枠組みです。具体的にどのように進めるかが、現時点での課題だと考えています。

まず、次世代モビリティ・EV の分野です。全体として軽量化が進み燃費が下がっていくこと、自動運転車でプラスチックが使われることは、前提としてあります。その上で、どれだけ軽量化できるか、強度や機能が高いか、さらにそれ以外の付加価値があるかという点を売り物にしていく必要があります。ここでご紹介した FUNCSTER™と DURABIO™は、工程が減ってエネルギーが減る、VOC が低減するといった加工時の付加価値を付けること、バイオを入れていくこと、軽量性があることなど、さまざまな付加価値を持っています。特にモビリティ分野で、今後同様に出てくるであろう軽量プラスチックとどのように戦っていくかという観点で検討しています。

2 番目のデータ処理と通信についてですが、基本的には半導体分野と捉えていただければと思います。AI に伴ってデータセンター需要が増えていくことは当然であり、カーボンニュートラルに限らず、原子力も化石燃料も含めて、とにかく AI 向けにエネルギーが必要だというのは、世界のある意味の潮流かと思います。その意味では CN エネルギーも重要ですが、より重要なのは、限られているエネルギー源をいかに効率的に使うか、GHG が増えないようにするかという点だと考えています。当社としては、より効率的なプロセッシング、データセンターで発生する熱の利用といった領域にどのように対応できるかということに加え、半導体を作るプロセス自体も環境負荷が重く多大なエネルギーを使うため、これらを減らしていくという 2 つのアプローチで進めたいと考えています。

まず 1 つ目は、デバイス自体をより効率化することです。特にパワー半導体を中心に、より高効率なデバイスに向けて、基板を縦型 GaN 中心に開発しています。これをレーザー分野に加え、今後はパワーデバイス分野でも使っていくようにしていきたいと考えています。

一方で、高精細のものを作る過程に貢献する取り組みもあります。合成石英は、半導体を溶かして引き上げる際のるつぼに使いますが、このるつぼの品質が良いと、より高純度な半導体が作れます。その結果、半導体がより高純度・高精度になって省エネにつながると考えています。多分、世界でも当社シェアがダントツの製品です。これにつきましても、現在、福岡事業所で増設をしています。デバイス自体をより良いものにする際には、

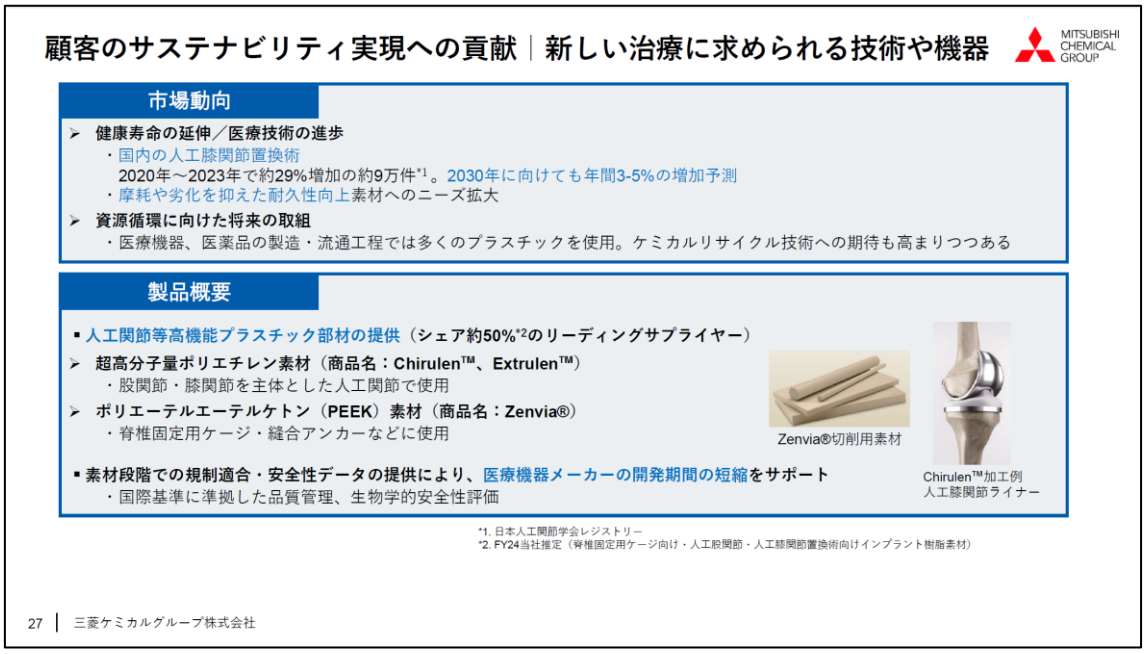
素材というアプローチもあれば、作る過程というアプローチもあるということです。

もう１つは、製造プロセスをよりサステナビリティ化することです。その一例が当社の精密洗浄サービスです。製造時のエネルギーを減らすためには、製造機器を丁寧に洗浄することが重要になりますし、洗浄には多くの水を使うため、その水を少なくして環境負荷を減らすことも重要です。半導体製造のお客様のニーズに応じて、最近、福島と岩手で当該サービス施設を竣工しましたが、今後もそうしたニーズに応じて高度な精密洗浄サービスを広げていきたいと考えています。

3番目です。食の分野です。食品の廃棄をいかに少なくしていくか、長持ちさせるかという観点で廃棄物を減らし、サプライチェーンの中で多くの人に届くようにすることが、食の品質保持のポイントです。

シュガーエステルという製品で日持ちをさせながら美味しさを確保するというアプローチがある一方で、包装というアプローチもあります。例えばソアノールは高いバリア性がありますので、ロングライフに貢献できます。ソアノールはリサイクルもしやすく、他と一緒に溶けるという特性もありますので、サステナビリティに貢献します。

また、ダイアミロン™も食品容器包装で使用されます。ここではハムの例を紹介しましたが、これは一度開けてもまた閉じることができますので、長期保存をしていただけます。こうした形でのフードロス削減など、さまざまな取り組みを進めています。



最後にヘルスケアです。当社が人工関節に向けて、より安全で耐久性のある素材を提供できるかということは重要な課題です。さまざまな新しい治療の発展に伴い、新しい安全規制などに適応していく上では、モノだけでなくプロセスが重要になってきますので、その点を重視した形でプロセス管理をしっかりと提供してまいります。

以上、単なる省エネやサーキュラーということだけではなく、当社独自のユニークさを持った取り組みで、サステナビリティに応えながら、きちんと収益を上げていく分野に、さらに育てていきたいと考えています。当社が皆さまにきちんとご説明できる分野を今後さらに増やしていくことが、成長戦略の一環であると考えています。

以上、私からの説明とさせていただきます。

MITSUBISHI
CHEMICAL
GROUP